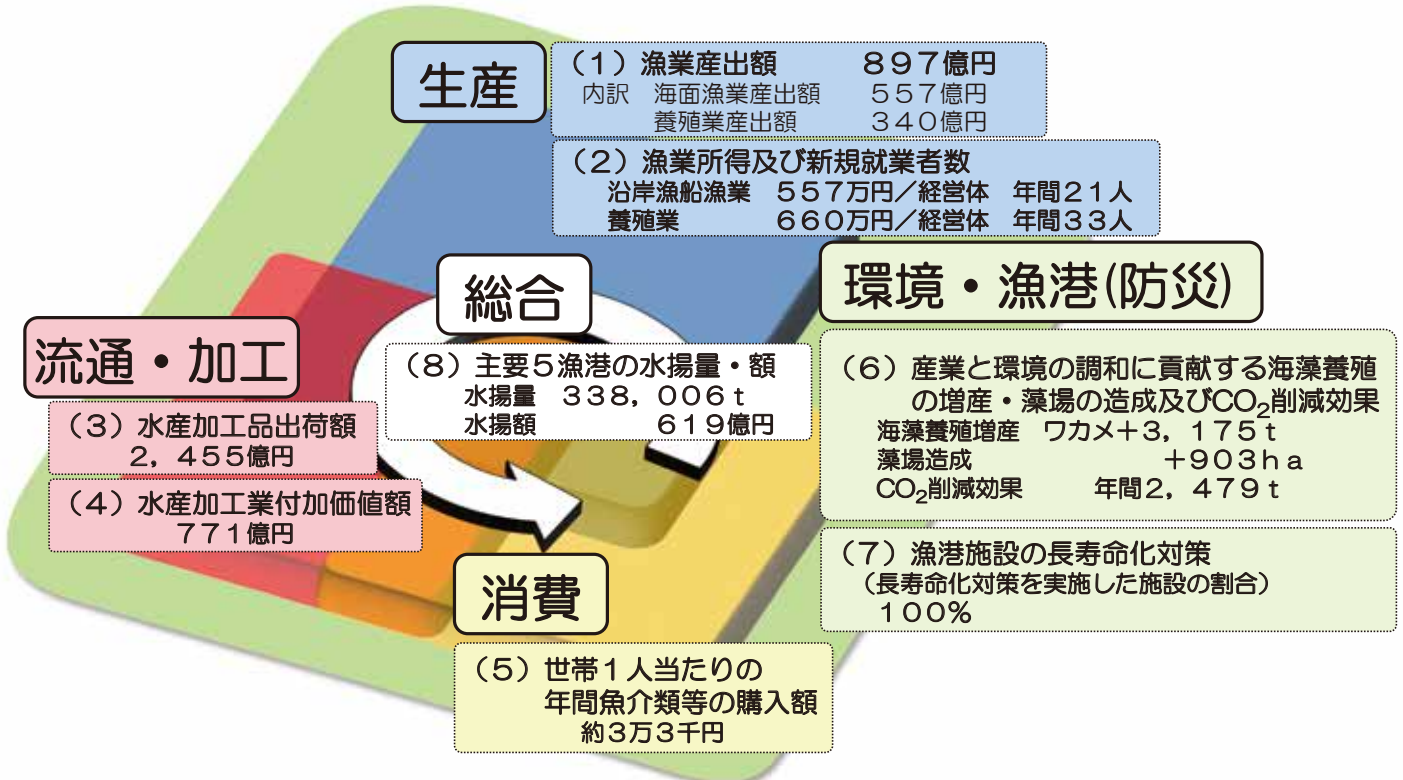


第6章 目標指標

① 目標指標について

水産基本計画(第Ⅲ期)では、県、市町村、水産業者等及び県民が相互に連携・協力しながら施策を推進し、水産業の振興に努めることとしています。このため、生産、流通・加工、消費それぞれに関わりの深い項目を目標指標として設定し、水産業の振興に向けて関係者一丸となって目標達成を目指すものとします。



※令和12年の目標値。ただし、(7)は令和8年の目標値。

※集計期間は原則1月から12月ですが、一部の指標については、年度又は漁期を集計期間としています。

② 目標値及びその考え方

(1) 漁業産出額

区分	現状値 (平成27年~30年平均)	中間実績値 (令和5年)	目標値	
			中間(令和7年)	最終(令和12年)
漁業産出額合計	775億円	888億円	791億円	897億円
海面漁業	546億円	585億円	546億円	557億円
養殖業	229億円	303億円	245億円	340億円

●基本的な考え方

- ・漁業生産は水産業におけるサプライチェーンの出発点として重要な役割を持っています。高齢化や人口減少に伴う漁業者の減少等により、生産量の大幅な増加は見込めませんが、このような状況においても、漁業者は十分な収益を上げ、漁業生産を継続していく必要があります。このことから、水産業の土台となる生産力を測る指標として、漁業産出額を設定しました。

(2) 漁業所得及び新規就業者数

区分		現状値※2	中間実績値 (令和5年)	目標値		参考 (令和20年)
				中間(令和7年)	最終(令和12年)	
沿岸漁船 漁業	漁業所得/経営体	349万円※3	408万円	457万円	557万円	800万円
	新規就業者数※1	年間13人※4	年間11人	年間19人	年間21人	年間21人
養殖業	漁業所得/経営体	280万円※3	400万円	398万円	660万円	919万円
	新規就業者数※1	年間20人※4	年間21人	年間24人	年間33人	年間33人

※1 新規就業者数の集計期間は年度

※2 漁業所得の現状値は平成30年時点の推計値、新規就業者数の現状値は平成27年度～平成30年度実績の平均値

※3 宮城県試算

沿岸漁船漁業

県内9漁港の沿岸漁業水揚金額 × 所得率 ÷ 沿岸漁業経営体数
(平成27年～平成30年平均) (0.21) (2018漁業センサスを参考にした調整値)

養殖業

主要品目の漁業産出額 × 所得率 ÷ 沿岸漁業経営体数
(平成27年～平成30年平均) (漁業共済経費率を基に算出) (2018漁業センサスを参考にした調整値)

※4 平成27年度～平成30年度実績平均値

●基本的な考え方

- ・ 漁業者が将来にわたり、漁業を営んでいくためには、限りある水産資源や利用可能な漁場面積を適切かつ有効に活用し、個々の漁業経営体が十分な所得を確保することが重要です。
- ・ このため、沿岸漁船漁業においては定期的な設備投資を行い、水揚の変動等が生じても安定した経営ができる所得を、養殖業においては浜プランの取組等により、向上が期待できる所得を目標値としました。
- ・ また、各経営体が十分な所得を得ながら、目標とする漁業産出額を達成するためには経営体数の適正化が必要となります。このため、漁業者数の自然減少等を考慮しながら、継続的に新規就業者を確保し、長期的な視点で適正な漁業経営体数に移行(15年後(令和20年))することとし、そのために必要な1年当たりの新規就業者数を目標値としました。

(3) 水産加工品出荷額

現状値 (平成30年)	中間実績値 (令和4年)	目標値	
		中間(令和7年)	最終(令和12年)
2,327億円	2,586億円	2,389億円	2,455億円

●基本的な考え方

- ・ 本県の食料品出荷額の約半数を水産加工品が占めており、水産加工業は沿岸地域の基幹産業の一つとして位置付けられています。また、水産物は畜肉等と比較し、鮮度が低下しやすく、水揚された水産物の多くは背後地の水産加工業者により加工されます。
- ・ このため、水産加工品の製造・供給能力は水産業の流通・加工分野において重要な要素となることから、水産加工品出荷額を目標指標として設定しました。

(4) 水産加工業付加価値額

現状値 (平成30年)	中間実績値 (令和4年)	目標値	
		中間(令和7年)	最終(令和12年)
671億円	671億円	690億円	771億円

●基本的な考え方

- 加工原料不足や価格の高騰など、取り巻く環境が深刻化する中、本県水産加工業が持続していくためには、生産・販売活動において、一層の付加価値を付け、収益性を高めていくことが必要です。このため、水産加工業の収益性の高さや質の高い製品の製造力を測る指標として、水産加工業付加価値額(※)を設定しました。

水産加工業付加価値額

水産加工品製造業者の生産活動において、新たに付け加えられた価値。生産額(税込)から原材料費、減価償却費、税(消費税等)を差し引いた金額として算出されます。

(5) 世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額

現状値 (平成28年～令和元年平均)	中間実績値 (令和5年)	目標値	
		中間(令和7年)	最終(令和12年)
約3万1千円	約2万7千円	約3万3千円	約3万3千円

●基本的な考え方

- 全国的に魚離れが進む中、持続的に水産振興を図るためには、県民が水産物を積極的に利用していくことが不可欠となります。このため、魚食習慣を追跡できる指標として、世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額を設定しました。

(6) 産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO₂削減効果

区分		現状値 ^{※1}	中間実績値 (令和5年)	目標値 ^{※2}		
				中間(令和7年)	最終(令和12年)	
海藻養殖	ワカメ	増産量	—	+8,700 t	+1,588 t	+3,175 t
		生産量	16,825 t	25,525 t	18,412 t	20,000 t
	コンブ	増産量	—	—	+114 t	—
		生産量	773 t	—	887 t	—
藻場		造成面積	—	—	+452 ha	+903 ha
		全体面積	868 ha	—	1,319 ha	1,771 ha
CO ₂ 削減効果(対現状比)		—	—	年間1,244 t	年間2,479 t	

※1 現状値

海藻養殖生産量：平成27年度～平成30年度の漁期生産量(1漁業期間(1シーズン)分の漁業生産量を集計し、最盛期が属する年度の漁業生産実績としたもの)の平均値

藻場全体面積：令和元年度調査時点の藻場面積

※2 目標値

(中間値)

海藻養殖増産量：令和7年度漁期生産量から平成30年度漁期生産量を差し引いたもの。

藻場造成面積：令和元年度から令和7年度までに造成した藻場の面積

CO₂削減効果：(中間)令和7年度漁期で増産した海藻(対平成30年度漁期比)及び令和元年度から令和7年度までに造成した藻場が1年間に吸収する大気中CO₂量

(最終値)

海藻養殖増産量：令和12年度漁期生産量から平成30年度漁期生産量を差し引いたもの。

藻場造成面積：令和元年度から令和12年度までに造成した藻場の面積

CO₂削減効果：(最終)令和12年度漁期で増産した海藻(対平成30年度漁期比)及び令和元年度から令和12年度までに造成した藻場が1年間に吸収する大気中CO₂量

※ 端数処理により、現状値と目標値との差が、増産量や造成面積と一致しない場合があります。

●基本的な考え方

- 将来にわたって水産業を持続させるためには、豊かな自然や漁場を守っていくことが大切です。また、近年、環境志向の高まりや世界的なSDGsの推進など、新しい価値観による産業と社会の関わり方が求められており、産業活動を通じて持続的な社会づくりに貢献していく必要があります。

- ・このため、産業上重要であり、環境改善にもつながる指標として、海藻養殖の増産・藻場の造成とそれにより得られる大気中CO₂の削減効果を設定しました。

(7) 漁港施設の長寿命化対策（長寿命化対策を実施した施設の割合）

現状値※ (令和2年)	中間実績値 (令和6年)	目標値※ (令和8年)
0%	32.2%	100%

※集計期間は年度

●基本的な考え方

- ・東日本大震災では、水産業の基盤である漁港施設や漁村地域を守る海岸保全施設が壊滅的な被害を受けました。漁港施設については、令和5年3月をもって全て工事が完了しましたが、海岸保全施設については、一部が未完了となっており、早期の事業完了に向けて進めていきます。さらに、将来、発生が予想される自然災害に対し、復旧した施設が十分に機能を発揮するためには、日常点検も含めた維持管理が重要となります。
- ・県では、平成30年度から漁港施設の保全工事に着手しており、漁村・漁港の防災機能強化には、予防保全型の長寿命化対策を推進していくことが重要であることから、長寿命化対策を実施した施設の割合を目標指標として設定しました。

(8) 主要5漁港の水揚量・額

区分	現状値 (平成28年～令和元年平均)	中間実績値 (令和6年)	目標値	
			中間(令和7年)	最終(令和12年)
水揚量	243,248 t	190,833 t	243,248 t	338,006 t
水揚額	563億円	628億円	563億円	619億円

●基本的な考え方

- ・特定第3種漁港をはじめとした主要5漁港(気仙沼、石巻、塩釜、女川、志津川)の魚市場には、各地で漁獲された水産物が集まり、全国に出荷されます。主要5漁港における水揚の大部分は、漁船漁業により漁獲された水産物であり、水産資源の影響を大きく受けますが、より多くの水産物を水揚するためには、核となる魚市場の受入機能に加え、水揚、加工、流通、販売、消費の各機能が充実していることが重要であり、水産都市としての総合力が必要となります。
- ・このため、本県水産業の総合力を計る指標として、主要5漁港の水揚量・額を設定しました。

補足：目標指標と政策推進の基本方向・具体的な施策との関係

指標名	関連する基本方向・施策番号
(1) 漁業産出額 ※漁業生産力の指標	基本方向1（施策1、2、3） 基本方向3（施策9、10、11） 基本方向4（施策12）
(2) 漁業所得及び新規就業者数 ※漁業が将来にわたり、魅力ある産業として持続するための指標	基本方向1（施策1、2、3） 基本方向3（施策10、11）
(3) 水産加工品出荷額 ※水産加工業者の製品供給力の指標	基本方向2（施策4、5、6、7） 基本方向3（施策9、10、11）
(4) 水産加工業付加価値額 ※水産加工業が将来にわたり、魅力ある産業として持続するための指標	基本方向2（施策4、5、6、7） 基本方向3（施策9、10、11）
(5) 世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額 ※県民の魚食習慣に関する指標	基本方向1（施策1、2、3） 基本方向2（施策5、6） 基本方向3（施策9） 基本方向4（施策14）
(6) 産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO ₂ 削減効果 ※産業活動と環境保全との両立を示すための指標	基本方向1（施策3） 基本方向4（施策13）
(7) 漁港施設の長寿命化対策（長寿命化対策を実施した施設の割合） ※漁港機能の計画的維持・管理のための指標	基本方向3（施策8）
(8) 主要5漁港の水揚量・額 ※水産都市としての総合力を示す指標	基本方向1（施策1、2、3） 基本方向2（施策4、5、6、7） 基本方向3（施策8、10、11） 基本方向4（施策12）